

## 1. 国内農業諸問題の調査研究

### (1) 農業の基本問題に関する調査研究

[ 農政改革下における地域水田農業再編の課題 ]

調査研究項目	外部参加研究者	調査地
「新たな基本計画」に基づいて「品目横断的経営安定対策」の導入が予定されているが、水田営農の担い手の地域的多様性を踏まえて施策展開の実行性を高めていくことが重要である。本調査研究では水田営農の地域性が異なる2地域（山形県、滋賀県）の担い手の詳細な実態調査を行い、検討委員会による検討を踏まえた上で、今後の施策展開への提言を行った。	大泉 一貫（宮城大学教授） 谷口 信和（東京大学大学院教授） 茅野甚治郎（宇都宮大学教授） 矢口 芳生（東京農工大学大学院教授） 吉田 俊幸（高崎経済大学教授） 安藤 光義（茨城大学助教授） 平林 光幸（高崎経済大学大学院） 李 侖美（東京大学大学院）	山形県 滋賀県 他

### (2) 農業の先駆的事例等をめぐる実態調査及び分析（「日本の農業 - あすへの歩み - 」）

わが国農業の近代化への道を見出すため、現地の研究者等による実態調査、その報告についての専門家による分析・検討を加え、その成果を「日本の農業 - あすへの歩み - 」として次のようにとりまとめた。

	題名	執筆者	調査地等	コメント
236	農村地域における維持可能な循環型社会の形成	藤科 智海 （山形大学大学院）	山形県	楠本 雅弘（山形大学教授） 東 正則（工学院大学教授）
237	食と農の乖離	久保田 裕美 （東京農工大学大学院）	東京都 アメリカ 他	安村 碩之（日本大学助教授） 菊池 宏之（目白大学助教授）
238	集落営農の労働力構成	金子 いづみ （日本学術振興会特別研究員）	島根県 富山県	守友 裕一（宇都宮大学教授） 安藤 光義（茨城大学助教授）
239	農業・農村の新たな展望	《座談会出席者》 秋山 邦裕（鹿児島大学教授） 酒井 富夫（富山大学教授） 吉田 俊幸（高崎経済大学教授） 小田切徳美（東京大学大学院助教授） 農政調査委員会		

(3) 現地農業情報調査研究（「農 - 英知と進歩 - 」）

農家が個々にあるいは集団で、経営の技術、組織化等で業績をあげている情報等を迅速に調査し、学識経験者のコメントを加え、その成果を「農 - 英知と進歩 - 」として次のようにとりまとめた。

	題 名	執 筆 者	調査地等	コ メ ン ト
283	大豆畑トラストの実態と課題 - 山形県新庄市「新庄大豆畑トラスト」の事例から -	澤 千恵 (東京大学大学院)	山形県	中島 紀一 (茨城大学教授)
284	環境こだわり農産物認証制度の特徴と地域農業	宋 丹瑛 (高崎経済大学大学院)	滋賀県	岸 康彦 (日本農業研究所研究員)
285	漁師が山に“緑のダム”を作る - 常呂漁業協同組合の魚附林造成の事例を中心として -	黒瀧 秀久 (東京農業大学教授)	北海道	柴崎 茂光 (東京大学大学院助手)
286	獣害対策から地域振興へ - 「おおち山くじら」を中心とした取り組み -	大木 茂 (麻布大学助教授) 江口 祐輔 (麻布大学専任講師)	島根県	槇平 龍宏 (農政調査委員会研究員)
287	多様な水田利用と環境保全 - コウノトリとビオトープ -	槇平 龍宏 (農政調査委員会研究員)	兵庫県	石田 憲治 (農業工学研究所)
288	改良普及員40年の歩み	塚原 洋子 (栃木県農業大学校) 斉藤 一治 (栃木県農業大学校)	栃木県	市田 知子 (農林水産政策研究所)

2 . 海外農業諸問題の調査研究

わが国農業の現下の課題に照らし、参考になるとと思われる海外の文献資料を編集委員会において選択し、これを翻訳編集して、その成果を次のようにとりまとめた。

海外における農業諸問題の現状に関する調査研究（「のびゆく農業 - 世界の農政 - 」）

	題 名	出典・出所	解題執筆者	翻 訳 者
961	アメリカの食品関連産業における構造変化	Michael Ollinger, Sang V. Nguyen, Donald Blayney, Bill Chambers, and Ken Nelson, <i>Structural Change in the Meat, Poultry, Dairy, and Grain Processing Industries</i> , USDA/ERS, March 2005.	三石 誠司	三石 誠司

	題 名	出典・出所	解題執筆者	翻 訳 者
962	米国中西部における企業の農業参入規制法の合憲性	Harrison M. Pittman, The Constitutionality of Corporate Farming Law in the Eighth Circuit, <i>An Agricultural Law Research Article</i> , National Agricultural Law Center, June 2004. - Bhargavi Motukuri, South Dakota Anti-Corporate Farming Amendment Unconstitutional, Summary of a Recent Judicial Development in Corporate Farming Laws. - Ross H. Pifer, Court Declines to Rule on Constitutionality of Amended Iowa Packer Ban, Summary of a Recent Judicial Development in Corporate Farming Laws. - Kaleb K. Hennigh, Iowa Packer Ban Held Unconstitutional, Summary of a Recent Judicial Development in Corporate Farming Laws.	内山 智裕	内山 智裕
963	遺伝子革命のガバナンス：途上国の選択肢	Robert L. Paarlberg (2000) "Governing the GM Crop Revolution: Policy Choices for Developing Countries" in <i>Food, Agriculture, and the Environment Discussion Paper 33</i> , Washington, DC: International Food Policy Research Institute.	山口 富子	山口 富子
964	アフリカ森林・森林周辺地域における農業の飛躍と衰退	Marc Dufumier, "Essor et déclin des plantations agro - industrielles en Afrique forestière et périforestières", de Marc Dufumier, <i>Agricultures et paysanneries des Tiers mondes</i> , Les éditions Karthala, 2004, pp.143-179.	是永 東彦	是永 東彦
965	北米自由貿易協定 (NAFTA) の農業・農村経済への諸影響	Steven Zahniser & John Link eds., "Effects of North American Free Trade Agreement on Agriculture and the Rural Economy" (USDA, ERS, <i>Agriculture and Trade reports</i> , 2002, July).	小沢 健二	小沢 健二
966	フランスの地方民主主義とナノテクノロジーの社会的管理 - グルノーブル市民は科学技術選択に参加できるか? -	Michel Callon, Pierre-Benoit Joly, et al., <i>Democratie Locale et Maitrise Sociale des Nanotechnologies: Les Publics Grenoblois peuvent-ils participer aux Choix Scientifiques et Techniques? Rapport de la Mission pour La Metro</i> , 2005.	山口 富子	須田 文明
967	ドイツ農業における中東欧季節労働力の就業	Von Sebastian Hess, "Die Beschäftigung mittel- und osteuropäischer Saisonarbeitskräfte in der deutschen Landwirtschaft", <i>Berichte über Landwirtschaft</i> : 82-4, Dezember 2004, pp.602-627.	松浦 利明	松浦 利明
968	ラオス山地部の自然資源管理のための戦略と政策	Phouang Parisak Pravongvengkham, "Upland Natural Resources Management Strategies and Policy in the Lao PDR", Furukawa et al. eds., <i>Ecological Destruction, Health, and Development: Advancing Asian Paradigms. Kyoto Area Studies on Asia</i> , Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Volume 8, pp. 481-501.	河野 泰之	富田 晋介
969	アメリカ農業政策の再考 - 農業者の生活を保障する世界的な政策転換 -	Daryll E. Ray, Daniel G. De La Torre Ugarte, and Kelly H. Tiller, eds., "Rethinking US Agricultural Policy", Agricultural Policy Analysis Center, The University of Tennessee, 2003. EXECUTIVE SUMMARY, p.1-7, US PRICES MATTER, p.24-31, A FARMER-ORIENTED POLICY BLUEPRINT, p.43-50, CONCLUSIONS, p.51, REFERENCES, p.52-53.	立岩 寿一	鈴木 貴裕

	題 名	出典・出所	解題執筆者	翻 訳 者
970	農業開発における社会関係資本の役割 - スリランカ, ガル・オヤ農民組織の生産性 -	Norman Uphoff and C. M. Wijayarathna, "Demonstrated Benefits from Social Capital: The Productivity of Farmer Organizations in Gal Oya, Sri Lanka", <i>World Development</i> , Vol. 28, No. 11, pp.1875-1890, 2000.	佐藤 寛	細野亜希子
971	ロシアの食料・農業部門における垂直統合	Khranova I. (2002) Вертикальная интеграция в продовольственном комплексе России, <i>Проблемы агропродовольственного сектора</i> , Институт Экономики Переходного Периода: Аналитический центр агропродовольственной экономики, Научные Труды № 47P.	山村 理人	山村 理人
972	経済学は私たちの社会にどのようにフィットするか?	David Harvey, Presidential Address: How Dose Economics Fit the Social World?, <i>Journal of Agricultural Economics</i> , Volume 55, number 2, July 2004, Agricultural Economics Society, p.313-337.	生源寺真一	田原 健吾 山道 一範

### 3 . 調査研究成果の普及

#### (1) 刊行物

「農業の基本問題に関する調査研究報告書」	32	1種	850部
「日本の農業 - あすへの歩み - 」	236 ~ 239	4種	計 5,400部
「農 - 英知と進歩 - 」	283 ~ 288	6種	計 6,300部
「のびゆく農業 - 世界の農政 - 」	961 ~ 972	12種	計 15,600部

#### (2) ホームページへの刊行目録の掲載

「農業の基本問題に関する調査研究報告書」( 1 ~ 32)
「日本の農業 - あすへの歩み - 」( 1 ~ 239)
「農 - 英知と進歩 - 」( 1 ~ 288)
「のびゆく農業 - 世界の農政 - 」( 1 ~ 972)

### 4 . 受託等による調査研究

#### 平成17年度 スイスにおける有機畜産の推進施策と技術普及体制に関する調査

調 査 研 究 項 目	委 託 者	外 部 参 加 研 究 者	調 査 地
スイス国内での有機畜産の普及・推進を図る試験研究機関、政府機関、有機農業団体等の非営利組織、関連加工・流通業者等の役割と協力体制の現状について、また、有機畜産基準（及び動物福祉規則）の概要とそれに適合した飼養管理、畜舎、代替技術等の試験研究動向について情報を収集し、検討を行なった。	(社)畜産技術協会	鈴木 敦 (有機農業研究者)	ス イ ス

## 5．東畑四郎記念研究奨励事業

新進研究者等の農業の実態に即した研究を奨励するため、公募により提出された調査研究計画書を審査委員会において審査し、選ばれた次の調査研究に対して助成を行った。

調査研究項目	助成対象者	調査対象地等
<p>「稲発酵粗飼料の生産・利用調整とその課題に関する研究」 我が国の戦後の畜産政策の推移について再検討を行ない、畜産が土地と乖離し展開された過程について分析する。 稲発酵粗飼料の飼料的価値について考察するとともに、試験場レベルで提言している飼料的価値と、実際の利用者である畜産経営における利用実態について現地調査を行なう。 水田の地権者である稲作経営と、稲発酵粗飼料の利用者である畜産経営の双方における稲発酵粗飼料の認識について意向調査を行なう。</p> <p>その他、事例分析による稲発酵粗飼料の広域的流通展開の可能性、転作政策の改革、水田農業構造改革に伴う稲発酵粗飼料の位置づけについて検討する。</p>	<p>稲垣 純一 (全国農地保有合理化協会研究員) (日本獣医畜産大学非常勤講師)</p>	<p>山形県酒田市 鶴岡市 他</p>

(刊行報告書：平成15年度助成)

	題名	執筆者	調査地等	コメント
30	水田農業における農業生産法人の組織構造と発展形態	椿 真一 (佐賀大学海浜台地環境研究センター)	福岡県 行橋市 久留米市	島本 富夫 (元農林水産省農業総合研究所長)

## 6．酪農経営等を取り巻く周辺環境に関する調査研究事業（特別会計）

畜産分野における農業環境・資源保全政策に関する調査研究事業

調査研究項目	外部参加研究者等	調査地
<p>前年度に引き続き、現行の畜産分野における環境・資源保全に関する施策の検証や基本計画の見直しに向けた検討状況等を踏まえつつ、環境負荷を低減する畜産業への取組やたい肥利用等の耕畜連携に対する支援方策を含めた、適切な農業環境・資源保全政策の確立に向けた調査研究を実施した。</p>	<p>生源寺真一（東京大学大学院教授） 加藤 弘二（宇都宮大学助教授） 大江 靖雄（千葉大学教授） 淡路 和則（名古屋大学大学院助教授） 飯國 芳明（高知大学教授） 鈴木 宣弘（九州大学大学院教授）</p>	<p>北海道札幌市 江別市 広島県庄原市 島根県雲南市 山口県山口市 福岡県 久留米市 鹿児島県 高山町 溝辺町</p>